



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月17日

上場会社名 エヌ・イー ケムキャット株式会社
 コード番号 4106

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ne-chemcat.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 一瀬 明
 問合せ先責任者 役職名 企画管理部次長 氏名 後藤 貴行 TEL (03) 3435-5491
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日
 親会社等の名称 BASFアクティエンゲゼルシャフト、他1社 親会社等における当社の議決権所有比率 42.3%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	42,890	(49.2)	5,130	(32.4)	5,231	(36.3)
17年9月中間期	28,739	(9.3)	3,875	(△0.1)	3,839	(0.4)
18年3月期	63,731	(—)	8,539	(—)	8,592	(—)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	3,164	(35.3)	109	19	—	—
17年9月中間期	2,338	(△1.6)	80	69	—	—
18年3月期	5,165	(—)	177	08	—	—

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 99百万円 17年9月中間期 7百万円 18年3月期 79百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 28,975,078株 17年9月中間期 28,976,386株

18年3月期 28,976,055株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	60,328		38,522		63.9	1,329	52	
17年9月中間期	51,266		35,865		70.0	1,237	75	
18年3月期	55,101		37,747		68.5	1,301	55	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 28,974,321株 17年9月中間期 28,976,000株
18年3月期 28,975,421株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	3,223		△784		△2,325		6,472	
17年9月中間期	1,610		△1,161		△4,609		6,847	
18年3月期	3,096		△2,148		△5,728		6,266	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	84,400		9,600		5,900	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 203円62銭

※上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成しております。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6～7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社7社、関連会社3社、その他の関係会社2社で構成され、国内外の顧客に対して化学触媒・自動車触媒・表面処理薬品等の製品および商品の製造・販売を中心とした化学品事業を展開しております。

当社と上記子会社・関連会社との関係は次のとおりであります。

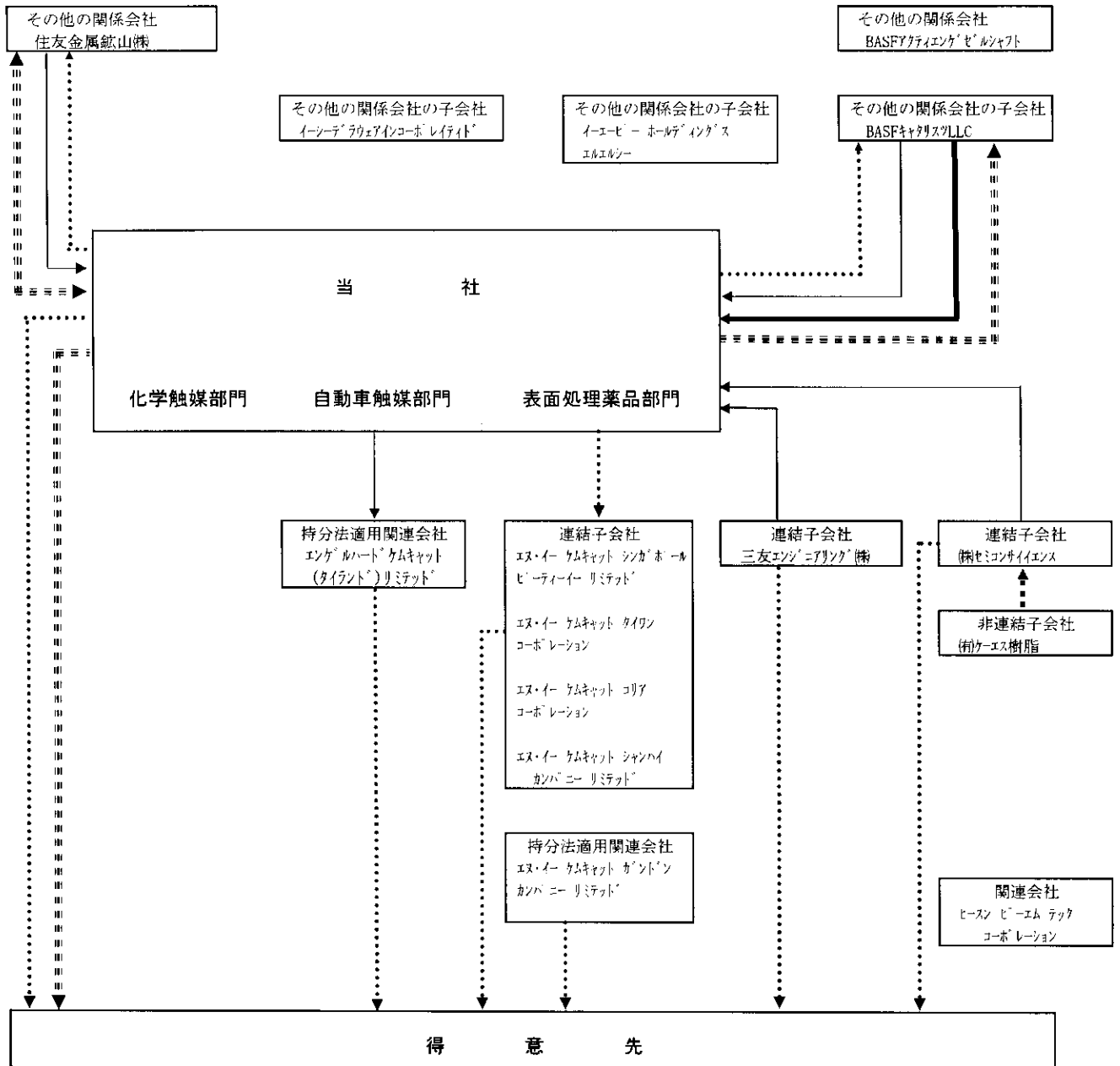
- (1) エヌ・イー ケムキャット シンガポール プライベート リミテッド
当社の子会社（発行済株式の100%所有）であり、同社は東南アジアにおける表面処理薬品の製造、販売を行っております。
- (2) エヌ・イー ケムキャット タイワン コーポレーション
当社の子会社（発行済株式の100%所有）であり、同社は東アジアにおける表面処理薬品の製造、販売を行っております。
- (3) エヌ・イー ケムキャット コリア コーポレーション
当社の子会社（発行済株式の100%所有）であり、同社は韓国における当社の表面処理薬品の販売を行っております。
- (4) エンゲルハード ケムキャット（タイランド）リミテッド
当社の関連会社（発行済株式の40%所有）であり、同社は東南アジアにおける自動車触媒の製造、販売を行っております。
- (5) 三友エンジニアリング㈱
当社の子会社（発行済株式の100%所有）であり、同社は表面処理薬品事業に関する装置の設計、製造、販売を行っております。
- (6) エヌ・イー ケムキャット ガンドン カンパニー リミテッド
当社の関連会社（出資金の50%所有）であり、同社は中国における表面処理薬品の製造、販売を行っております。
- (7) エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッド
当社の子会社（出資金の100%所有）であり、同社は中国における表面処理薬品の製造、販売を行っております。
- (8) ヒースン ピーエム テック コーポレーション
当社の関連会社（発行済株式の25%所有）であり、同社は韓国における貴金属回収精製業務を行っております。
- (9) ㈱セミコンサイエンス
当社の子会社（発行済株式の100%所有）であり、同社は表面処理薬品事業に関する装置の設計、製造、販売を行っております。
- (10) ㈱ケーエス樹脂
㈱セミコンサイエンスの子会社（出資金の100%所有）であり、同社は㈱セミコンサイエンスの一部工程の外注加工を行っております。

また、住友金属鉱山㈱は、当社の議決権を42.26%所有しており、当社は同社の関連会社であります。BASFアクティエンゲゼルシャフトは、BASFキャタリスツLLCの親会社であります。BASFキャタリスツLLCは、当社の議決権を39.34%所有しているイーシーデラウェアインコーポレイティドの親会社であり、また、イーシーデラウェアインコーポレイティドは当社の議決権を2.92%所有しているイーエーピー ホールディングス エルエルシーの親会社であります。よって当社はBASFアクティエンゲゼルシャフトの関連会社であります。

当社のその他の関係会社に該当しておりました米国法人のエンゲルハード・コーポレーションは、平成18年6月にドイツ法人のBASFアクティエンゲゼルシャフト（上場取引所：フランクフルト、ロンドン、ニューヨーク、チューリヒ）により買収され100%子会社となりました。これにより、BASFアクティエンゲゼルシャフトは当社のその他の関係会社に該当することとなり、エンゲルハード・コーポレーションはその他の関係会社に該当しないこととなりました。

なお、上記買収に伴い、エンゲルハード・コーポレーションは平成18年8月1日付けで、社名をBASFキャタリスツLLCに変更しております。

当グループを事業系統図によって示しますと、次の通りとなります。



-▶ 製品・商品の流れ
- ▶ 原材料・商品の仕入
- ≡≡▶ 貴金属回収の流れ
- ▶ 技術導入契約
-▶ 外注加工

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、主として貴金属を用いた自動車触媒、表面処理薬品および化学触媒の提供により顧客の繁栄と社会の発展に貢献すること、さらには環境の改善、保全に貢献することを使命とし、常に挑戦志向をもって継続的成長の実現を図り、すべてのステークホルダーに高く評価されることを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に対応した配当の実施を基本的な考え方とし、安定した配当の維持、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保、および配当性向を勘案して決定していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は個人投資家を含め、多くの投資家の方々に投資していただきやすい環境を整備することを念頭に、市場動向や流動性を勘案し、投資単位の引下げを検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社では、連結自己資本比率60%以上、連結自己資本利益率10%以上を経営指標として、当社グループ全体としての経営基盤の強化を図り、将来の継続的成長を実現してまいります。

(5) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、既存事業である自動車触媒、表面処理薬品および化学触媒の各事業を成長させるとともに、新製品・新規事業の開発に挑戦し、財務基盤の安定化と経営基盤の一層の強化を図り、更なる成長に向け挑戦していく所存です。このため、平成15年度を初年度とした中期経営計画（5ヵ年計画）を作成し、以下の施策を実行しております。

- ①外部からの積極的な技術・事業導入及び外部との事業提携
- ②ディーゼル自動車用触媒事業の成功
- ③製造コスト構造の抜本的変革
- ④既存事業の見直しによる新規テーマの発掘
- ⑤人材の全社的活用
- ⑥技術開発の方法論の見直し

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績の順調な回復により民間設備投資が拡大し、個人消費も堅調に推移いたしました。当社を取り巻く環境につきましては、化学触媒事業の主要マーケットであります石油化学工業界では、原油や各種原材料の高騰が企業業績へ影響することが懸念されましたが、中国を中心としたアジアでの需要が堅調に推移いたしました。自動車触媒事業では、国内自動車生産台数は対前年同期比106.6%、輸出台数も対前年同期比117.6%と増加いたしました。国内販売台数は若干ながら前年同期を下回りました。電子部品業界を主要マーケットとする表面処理薬品事業では、IT・デジタル分野での在庫調整があったものの概ね順調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は国内外における営業活動の積極的な展開ならびに新製品の開発に注力するとともに、生産技術力強化に取り組み、収益の確保に努めてまいりました。また、昨年度からの貴金属価格の上昇が当期も続いたこともあり売上高が増加いたしました。その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期比149.2%の42,890百万円となりました。連結経常利益につきましては、前年同期比136.3%の5,231百万円、連結中間純利益につきましては、前年同期比135.3%の3,164百万円となりました。

当中間連結会計期間の主要部門の概況は次のとおりであります。

①化学触媒部門

化学触媒部門では石油化学工業向け触媒の販売において、各社がプラント稼働率を上げたことによる受注の前倒しや、触媒の取替を引き伸ばしていた大口顧客での取替需要がありました。また、ファインケミカル向け触媒の販売においても中間体製造メーカーを中心に好調に推移いたしました。その結果、売上高は4,308百万円（前年同期比144.4%）となりました。

②自動車触媒部門

自動車触媒部門では、自動車国内販売台数および輸出台数が前年同期を上回り、触媒需要も堅調に推移いたしました。また、製品に含まれる貴金属価格の上昇により製品に含まれる貴金属の売上も増加した結果、15,227百万円（前年同期比114.3%）となりました。

③表面処理薬品部門

表面処理薬品部門では、IT・デジタル分野での在庫調整があったものの、表面処理薬品の売上は堅調に推移いたしました。また、子会社であるめつき装置製造会社の売上も堅調に推移した他、貴金属価格の上昇により製品に含まれる貴金属の売上も増加いたしました。その結果、売上高は13,387百万円（前期同期比155.0%）となりました。

④貴金属

貴金属売上に関しては、9,968百万円（前年同期比262.6%）となりました。

（2）財政状態

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間は、好調な販売と貴金属価格上昇により、流動資産では主に受取手形及び売掛金・有償受給材・未収入金が、流動負債では主に支払手形及び買掛金・未払金が増加となりました。たな卸資産につきましては貴金属価格上昇による増加影響があったものの、在庫適正化を進めた結果、前連結会計年度末に比べて176百万円の減少となりました。

上記の要因により、流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,100百万円の増加、流動負債は4,612百万円の増加となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて128百万円の増加となりました。これは、主に有形固定資産の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて160百万円の減少となりました。これは、主に退職給付引当金の減少であり、その要因は、退職金の給付に必要な原資について年金資産へ拠出・積立を進めていることによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて775百万円の増加となりました。これは主に中間純利益の増加によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末68.5%から当中間連結会計期間末は63.9%となりました。

②当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ206百万円増加し、当中間連結会計期間末は6,472百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が5,198百万円となったものの、売上債権及び有償受給材等の増加により、3,223百万円に留まりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により△784百万円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に本年6月の支払配当金が特別配当35円/株を含む80円/株であったため、△2,325百万円となりました。

（3）通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、米国経済の停滞やアジアを中心とするIT・デジタル分野における在庫調整等、先行きの不透明感はあるものの、国内景気は今後も堅調に推移して行くものと思われま

このような事業環境のもとで、当社は、3つの事業グループ（化学触媒、自動車触媒、表面処理薬品）を核として、製品の拡販に努めるとともに、市場に密着した研究開発活動を行い、新製品開発に注力いたします。また、現在のコアビジネスを強化しながら、財務基盤の安定化と経営基盤の一層の強化を図り、更なる経営の効率化と収益性の向上を目指す所存でございます。

以上により、当期の連結売上高は84,400百万円、連結経常利益は9,600百万円、また連結当期純利益は5,900百万円を予想しております。

（配当金）

当社の当期の利益配当金は1株当たり93円（中間配当40円、期末配当53円）を予定しております。

（4）事業等のリスク

①業界動向及び競合等について

当社グループにおける3つの事業部門（化学触媒、自動車触媒、表面処理薬品）は、化学触媒部門が化学工業界と、自動車触媒部門が自動車業界と、また表面処理薬品部門が半導体・電子部品業界とそれぞれ密接な関係にあります。そのため、それぞれの業界動向、競争状況等に直接・間接に影響を受ける可能性があります。

②貴金属相場の変動

当社グループの主要原材料は貴金属であり、相場変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(1/2)

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度(要約) (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	31,414,510	61.3	40,599,920	67.3	35,500,051	64.4
現金及び預金	2,599,829		5,165,259		4,960,253	
受取手形及び売掛金	9,659,680		14,614,705		12,349,064	
有価証券	3,660,497		1,306,322		1,305,491	
たな卸資産	5,304,668		6,181,107		6,357,270	
有償受給材	4,989,945		7,062,980		5,689,131	
繰延税金資産	401,236		453,402		429,035	
未収入金	4,632,169		5,614,878		4,388,565	
その他	167,146		216,296		36,226	
貸倒引当金	△ 660		△ 15,029		△ 14,984	
固定資産	19,851,620	38.7	19,728,257	32.7	19,600,490	35.6
有形固定資産	14,733,440	28.7	14,774,049	24.5	14,454,958	26.2
建物及び構築物	4,743,066		4,576,266		4,590,010	
機械装置及び運搬具	5,886,018		5,774,430		5,632,402	
土地	3,026,608		3,030,208		3,030,208	
建設仮勘定	201,536		461,802		251,118	
その他	876,212		931,343		951,220	
無形固定資産	865,195	1.7	942,469	1.6	957,287	1.8
投資その他の資産	4,252,985	8.3	4,011,739	6.6	4,188,245	7.6
投資有価証券	565,638		682,363		583,223	
出資	2,620,371		2,479,166		2,700,098	
繰延税金資産	637,350		409,085		493,601	
その他	429,626		441,125		411,323	
資産合計	51,266,130	100.0	60,328,177	100.0	55,100,541	100.0

(1) 中間連結貸借対照表

(2/2)

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度(要約) (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	13,992,397	27.3	20,778,068	34.4	16,165,990	29.3
支払手形及び買掛金	4,599,645		6,434,366		5,229,392	
短期借入金	450,000		419,120		350,000	
未払金	6,494,786		10,707,356		7,770,715	
未払法人税等	1,261,875		1,960,959		1,576,713	
役員賞与引当金	-		22,179		-	
繰延税金負債	1,177		2,257		1,870	
その他	1,184,914		1,231,831		1,237,300	
固定負債	1,408,546	2.7	1,028,217	1.7	1,187,721	2.2
退職給付引当金	1,046,209		646,630		794,583	
役員退職慰労引当金	128,625		155,558		163,175	
その他	233,712		226,029		229,963	
負債合計	15,400,943	30.0	21,806,285	36.1	17,353,711	31.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	3,423,500	6.7	-	-	3,423,500	6.2
資本剰余金	2,808,274	5.5	-	-	2,808,274	5.1
利益剰余金	29,717,972	57.9	-	-	31,530,968	57.2
その他有価証券評価差額金	8,300	0.0	-	-	1,159	0.0
為替換算調整勘定	△ 71,503	△ 0.1	-	-	6,341	0.0
自己株式	△ 21,356	△ 0.0	-	-	△ 23,412	△ 0.0
資本合計	35,865,187	70.0	-	-	37,746,830	68.5
負債、少数株主持分及び資本合計	51,266,130	100.0	-	-	55,100,541	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	-	-	3,423,500	5.7	-	-
資本剰余金	-	-	2,808,274	4.7	-	-
利益剰余金	-	-	32,286,805	53.5	-	-
自己株式	-	-	△ 26,954	△ 0.0	-	-
株主資本合計			38,491,625	63.9		
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-	-	772	0.0	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	△ 232	△ 0.0	-	-
為替換算調整勘定	-	-	29,727	0.0	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	30,267	0.0	-	-
純資産合計	-	-	38,521,892	63.9	-	-
負債・純資産合計	-	-	60,328,177	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前連結会計年度(要約) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	28,739,459	100.0	42,889,874	100.0	63,731,477	100.0
売 上 原 価	22,400,726	77.9	34,910,587	81.4	50,092,251	78.6
売 上 総 利 益	6,338,733	22.1	7,979,287	18.6	13,639,226	21.4
販売費及び一般管理費	2,463,646	8.6	2,849,313	6.6	5,099,960	8.0
営 業 利 益	3,875,087	13.5	5,129,974	12.0	8,539,266	13.4
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	3,190		2,169		4,382	
受 取 配 当 金	12,366		20,440		13,334	
受 取 保 険 配 当 金	6,964		-		-	
保 険 金 収 入	16,152		43,349		38,242	
持分法による投資利益	7,074		98,944		79,163	
工場誘致条例に基づく奨励金収入	-		-		42,541	
そ の 他	12,363		11,766		28,559	
営 業 外 収 益 計	58,109	0.2	176,668	0.4	206,221	0.3
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	19,155		5,782		23,189	
支 払 手 数	14,650		3,447		17,366	
メ タ ル 借 入 料	40,789		52,111		82,222	
為 替 差 損	12,705		12,107		18,268	
そ の 他	6,933		2,301		12,898	
営 業 外 費 用 計	94,232	0.3	75,748	0.2	153,943	0.2
経 常 利 益	3,838,964	13.4	5,230,894	12.2	8,591,544	13.5
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		19,689	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	-		900		-	
特 別 利 益 計	-	-	900	0.0	19,689	0.0
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	109,743		33,684		226,085	
固 定 資 産 売 却 損	79		-		79	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	672		-		672	
特 別 損 失 計	110,494	0.4	33,684	0.1	226,836	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益	3,728,470	13.0	5,198,110	12.1	8,384,397	13.2
法人税、住民税及び事業税	1,262,576	4.4	1,972,840	4.6	2,968,668	4.7
法 人 税 等 調 整 額	127,826	0.5	61,582	0.1	250,505	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	2,338,068	8.1	3,163,688	7.4	5,165,224	8.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
I. 資本剰余金期首残高	2,808,274	2,808,274
II. 資本剰余金中間期末(期末)残高	2,808,274	2,808,274
(利益剰余金の部)		
I. 利益剰余金期首残高	28,896,460	28,896,460
II. 利益剰余金増加高	2,338,068	5,165,224
中間(当期)純利益	2,338,068	5,165,224
III. 利益剰余金減少高	1,516,556	2,530,716
配 当 金	1,448,835	2,462,995
取締役賞与金	55,000	55,000
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高	12,721	12,721
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高	29,717,972	31,530,968

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,423,500	2,808,274	31,530,968	△ 23,412	37,739,330
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 2,318,034	-	△ 2,318,034
利益処分による役員賞与	-	-	△ 34,000	-	△ 34,000
中間純利益	-	-	3,163,688	-	3,163,688
自己株式の取得	-	-	-	△ 3,542	△ 3,542
連結範囲の変動	-	-	△ 55,817	-	△ 55,817
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	755,837	△ 3,542	752,295
平成18年9月30日残高	3,423,500	2,808,274	32,286,805	△ 26,954	38,491,625

	株主資本				純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,159	-	6,341	7,500	37,746,830
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 2,318,034
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	△ 34,000
中間純利益	-	-	-	-	3,163,688
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 3,542
連結範囲の変動	-	-	-	-	△ 55,817
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 387	△ 232	23,386	22,767	22,767
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 387	△ 232	23,386	22,767	775,062
平成18年9月30日残高	772	△ 232	29,727	30,267	38,521,892

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,728,470	5,198,110	8,384,397
減価償却費	1,004,895	971,569	2,098,292
貸倒引当金の増減額(△は減少額)	△ 107	29	14,176
持分法による投資利益	△ 7,074	△ 98,944	△ 79,163
のれん償却額	33,300	33,300	66,601
固定資産除却損	109,743	33,684	226,085
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	672	△ 900	672
退職給付引当金の減少額	△ 157,797	△ 148,061	△ 409,620
受取利息及び受取配当金	△ 15,556	△ 22,609	△ 17,716
支払利息	19,155	5,782	23,189
売上債権の増加額	△ 800,662	△ 2,197,904	△ 3,462,458
未収債権の増加額	△ 368,494	△ 1,232,572	△ 711,691
たな卸資産の増減額(△は増加額)	△ 527,100	196,253	△ 1,560,569
有償受給材の増加額	△ 141,192	△ 1,373,849	△ 840,378
仕入債務の増加額	630,655	1,195,540	1,256,540
未払債務の増減額(△は減少額)	△ 9,052	2,468,511	1,233,343
その他の	△ 91,752	△ 261,923	108,939
小 計	3,408,104	4,766,016	6,330,639
利息及び配当金の受取額	18,063	22,482	20,242
利息の支払額	△ 18,123	△ 6,389	△ 21,549
法人税等の支払額	△ 1,798,046	△ 1,558,720	△ 3,233,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,609,998	3,223,389	3,096,178
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	1,620	—	1,689
有形固定資産の取得による支出	△ 1,097,221	△ 699,733	△ 1,945,873
無形固定資産の取得による支出	△ 73,504	△ 100,521	△ 221,740
投資有価証券の取得による支出	△ 1,972	—	△ 2,837
投資有価証券の売却による収入	—	—	80,802
投資有価証券の償還による収入	30,168	—	30,168
関係会社への出資による支出	—	—	△ 71,500
貸付けによる支出	△ 20,116	—	△ 20,177
その他の	△ 211	16,050	1,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,161,236	△ 784,204	△ 2,148,126
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額	△ 450,000	—	△ 550,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,698,024	—	△ 2,698,024
配当金の支払額	△ 1,448,594	△ 2,317,679	△ 2,462,594
その他の	△ 12,880	△ 6,989	△ 17,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,609,498	△ 2,324,668	△ 5,728,060
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,509	7,412	31,713
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 4,159,227	121,929	△ 4,748,295
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,886,629	6,265,744	10,886,629
VII 子会社の新規連結による現金及び現金同等物の増加額	119,302	83,908	119,302
VIII 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	8,108
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,846,704	6,471,581	6,265,744

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	6社	エヌ・イー ケムキャット シンガポール ビーティーイー リミテッド エヌ・イー ケムキャット タイワン コーポレーション エヌ・イー ケムキャット コリア コーポレーション エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッド 三友エンジニアリング (株) (株) セミコンサイエンス
非連結子会社	1社	(有) ケーエス樹脂

このうち、エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッドについては、重要性が増したため当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社	2社	エンゲルハート ケムキャット (タイランド) リミテッド エヌ・イー ケムキャット ガンドン カンパニー リミテッド
------------	----	---

非連結子会社 (有) ケーエス樹脂 および ヒースン ピーエム テック コーポレーションは、持分法を適用していません。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッドの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの -----

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）

時価のないもの -----

総平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

親会社は総平均法に基づく低価法
連結子会社は主に先入先出法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 -----

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法

なお、主な耐用年数は以下の通り。

建物及び構築物 3～50年
機械装置及び運搬具 3～15年

無形固定資産 -----	定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 (3) 重要な引当金の計上基準 -----	
貸倒引当金 -----	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金 -----	役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。
退職給付引当金 -----	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金 -----	役員及び執行役員の退職慰労金の支給にあてるため、期末要支給総額を計上しております。なお、当社は平成18年6月に役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成18年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。
 (4) 重要なヘッジ会計の方法 -----	
	①ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしていることから振当処理を行っております。 また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、連結会社間取引に付された為替予約については時価評価を行い、当中間連結会計期間の損益として処理しております。
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等

③ヘッジ方針

為替予約取引の実行及び管理に関する社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) その他中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ----- 税抜方式によっております。

5, 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益・経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ22,179千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 38,522,124千円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1, 有形固定資産の減価償却累計額	15,498,830 千円	17,247,404 千円	16,343,495 千円
2, 債務保証	89,152 千円	87,920 千円	154,784 千円
3, 有形固定資産の圧縮記帳額	18,541 千円	18,541 千円	18,541 千円
4, 受取手形割引高	1,989 千円	122,406 千円	2,194 千円
5, 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、当中間連結会計期間末日満期の受取手形104,000千円は期末残高に含まれております。			

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1, 販売費及び一般管理費の主なもの			
技術サービス費	107,497 千円	125,456 千円	223,856 千円
給料手当	416,944 千円	509,310 千円	860,978 千円
役員賞与引当金繰入額	— 千円	22,179 千円	— 千円
退職給付費用	30,046 千円	26,108 千円	61,361 千円
役員退職慰労引当金繰入額	34,000 千円	17,843 千円	60,550 千円
開発研究費	799,104 千円	886,195 千円	1,668,627 千円
2, 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	19,726 千円	3,836 千円	49,971 千円
機械装置及び運搬具	83,768 千円	28,309 千円	166,357 千円
有形固定資産「その他」	6,249 千円	1,539 千円	9,757 千円
計	109,743 千円	33,684 千円	226,085 千円
3, 固定資産売却損の内訳			
機械装置及び運搬具	79 千円	— 千円	79 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,985,000	-	-	28,985,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,579	1,100	-	10,679

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,100株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,318,034	80.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,158,973	40.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	2,599,829千円	5,165,259千円	4,960,253千円
有価証券			
マナー・マネージメント・ファンド	3,660,497千円	1,306,322千円	1,305,491千円
未収入金(公社債投信売却)	586,378千円	-千円	-千円
現金及び現金同等物	6,846,704千円	6,471,581千円	6,265,744千円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	60,184	72,679	12,495
(2) その他	—	—	—
計	60,184	72,679	12,495

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	12,500
マネー・マネージメント・ファンド	3,660,497
非上場の外国株式	23,860
その他	11

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
時価のあるその他有価証券を有していないため、該当事項はありません。
3. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	12,500
マネー・マネージメント・ファンド	1,306,322
非上場の外国株式	23,860

(前連結会計年度末)

(平成18年 3月31日)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
時価のあるその他有価証券を有していないため、該当事項はありません。
3. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	12,500
マネー・マネージメント・ファンド	1,305,491
非上場の外国株式	24,503

(セグメント情報)

1, 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

親会社および連結子会社は、国内外の顧客に対して化学触媒・自動車触媒・表面処理薬品等の製品および商品の製造・販売を中心とした化学品事業のみを行っており、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2, 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3, 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

(単位：千円)

	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	2,063,417	1,856,007	28,794	12,200	3,960,418
II 連結売上高	—	—	—	—	28,739,459
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	7.2%	6.5%	0.1%	0.0%	13.8%

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア ----- 台湾、韓国、中国など
 (2) 東南アジア ----- シンガポール、フィリピン、タイなど
 (3) 北米 ----- アメリカ
 (4) その他の地域 ----- ドイツ、イタリアなど
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	3,445,208	3,822,779	98,059	24,478	7,390,524
II 連結売上高	—	—	—	—	42,889,874
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.0%	8.9%	0.2%	0.1%	17.2%

- （注） 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
 （1）東アジア ----- 台湾、韓国、中国など
 （2）東南アジア ----- シンガポール、フィリピン、タイなど
 （3）北米 ----- アメリカ
 （4）その他の地域 ----- ドイツ、イタリアなど
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	4,647,434	4,371,252	29,135	47,195	9,095,016
II 連結売上高	—	—	—	—	63,731,477
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.3%	6.9%	0.0%	0.1%	14.3%

- （注） 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
 （1）東アジア ----- 台湾、韓国、中国など
 （2）東南アジア ----- シンガポール、フィリピン、タイなど
 （3）北米 ----- アメリカ
 （4）その他の地域 ----- ドイツ、イタリアなど
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(デリバティブ取引)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1株当たり純資産額	1,237.75 円	1,329.52 円	1,301.55 円
1株当たり中間(当期)純利益	80.69 円	109.19 円	177.08 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
中間(当期)純利益	2,338,068 千円	3,163,688 千円	5,165,224 千円
普通株主に帰属しない金額	－ 千円	－ 千円	34,000 千円
(うち利益処分による役員賞与金) (－ 千円) (－ 千円) (34,000 千円) (
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,338,068 千円	3,163,688 千円	5,131,224 千円
期中平均株式数	28,976,386 株	28,975,078 株	28,976,055 株

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

部門の名称	金額	
		前年同期比 (%)
化学触媒	1,987,638	129.3
自動車触媒	11,431,867	119.3
表面処理薬品	10,584,540	160.4
貴金属	9,228,829	251.1
計	33,232,874	155.3

(注) 1, 金額は製造原価額によって表示しております。
2, 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3, 貴金属は、各部門の製品中に含まれる貴金属のうち別売りされたものに対応する製造原価額によって表示しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

部門の名称	受注高		受注残高	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
化学触媒	4,194,986	135.5	1,357,462	137.1
自動車触媒	16,164,030	123.2	1,322,122	237.4
計	20,359,016	125.5	2,679,584	173.2

(注) 1, 金額は販売価格によって表示しております。
2, 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3, 受注生産をしている部門は化学触媒、自動車触媒であり、表面処理薬品は主として見込み生産をしております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

部門の名称	売上高		前年同期比 (%)
	金額	構成比 (%)	
化学触媒	4,308,373	10.0	144.4
自動車触媒	15,226,612	35.5	114.3
表面処理薬品	13,386,696	31.3	155.0
貴金属	9,968,193	23.2	262.6
計	42,889,874	100.0	149.2

(注) 1, 上記の金額には消費税等は含まれておりません。